

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社グラフィコ 上場取引所 東
 コード番号 4930 URL https://www.graphico.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)長谷川 純代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO兼管理本部長 (氏名)榎並 正太郎 (TEL) 03-5759-5077
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	5,079	23.5	274	21.6	322	52.3	221	52.0
2022年6月期	4,111	0.4	225	△28.9	211	△22.8	145	△20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	236.76	230.10	10.0	9.9	5.4
2022年6月期	156.58	150.35	7.2	8.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円
 経営成績に関する注記

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	3,842	2,315	60.2	2,466.93
2022年6月期	2,694	2,093	77.7	2,244.51

(参考) 自己資本 2023年6月期 2,315百万円 2022年6月期 2,093百万円
 財政状態に関する注記

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	481	△765	673	700
2022年6月期	△550	△21	209	310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年6月期の業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,268	12.9	303	21.6	310	26.6	215	27.0	229.83
通期	5,765	13.5	331	20.8	346	7.3	240	8.5	256.01

(注) 詳細は、P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	938,540 株	2022年6月期	932,780 株
② 期末自己株式数	2023年6月期	74 株	2022年6月期	43 株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	935,086 株	2022年6月期	929,941 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法等）

決算説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2022年6月期	2023年6月期	増減額	増減率(%)
売上高(千円)	4,111,511	5,079,165	967,654	23.5
営業利益(千円)	225,909	274,797	48,888	21.6
経常利益(千円)	211,847	322,724	110,877	52.3
当期純利益(千円)	145,607	221,391	75,784	52.0
1株当たり当期純利益(円)	156.58	236.76	—	—

当事業年度におけるわが国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、インバウンド需要の回復の兆しや、経済活動の正常化への動きがみられ、緩やかに回復しておりました。一方、地政学的リスクの上昇により端を発した原材料価格の高騰、世界的な金融引締め等による景気不振リスク、為替相場の変更に対する懸念等、依然として先行きが不透明な状態が継続しておりました。

当社が属する健康食品、化粧品及び日用雑貨業界におきましては、国内の個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られると共に、訪日外国人によるインバウンド需要の回復基調も見られております。一方で、原材料価格や物流費の高騰に直面するとともに、輸入商品におきましては為替相場の変動の影響もあり、各種消費財の値上げが継続しており、今後の消費動向も含めた影響の予測が難しい状況にありました。また、業態間の競争環境が激化しており、業界再編の動きや人手不足による物流コスト上昇を解消するための生産性向上への取り組み、デジタル化進展への対応など業界を取り巻く環境は大きく変化してまいりました。

このような状況の下、当社は「モノ創りで、笑顔を繋ぐ。」を経営ビジョンとして、変容する働き方やライフスタイルの中で頑張る方々を応援し、笑顔で幸せな生活を楽しんでいただくための商品を創出するメーカーとして、常にお客様の立場に立って、興味・共感を得られる実感値の高いモノ創りに挑戦し続けてまいりました。

コロナ禍からウィズコロナへの移行において、生活様式に関連した消費行動の変容を中心に、当社の強みである企画・開発力、プロモーション力を活かし、多様化する消費者ニーズを捉えた高付加価値で競争力の高い商品の開発に取り組んでおり、主力ブランドにおきましては新商品投入や既存商品のリニューアル、商品ラインナップの拡充に向けた取り組みを進めております。

当事業年度の販売面におきましては、引き続き販売先との緊密な連携関係のもと、一層の取り組み強化や流通チャネル戦略により営業効率を上げ、さらなる生産性向上の実現と強固な収益基盤の構築に努めました。また、SNSやWEB、テレビ等でのプロモーションを中心とした宣伝・PR活動の積極展開によるさらなる認知率向上への取り組みを行いました。ハウスホールドの「オキシクリーン」はつめかえ商品の需要増加、コロナ禍での衛生意識の高まりやプロモーション活動の強化により、リピート需要を捉え業績を牽引しました。その他のカテゴリーでは新商品の投入、既存商品のリニューアルを実施いたしましたが、ヘルスケアは前年からのインバウンド需要減少に伴う展開店舗の減少の影響で苦戦を強いられ、ビューティケアもコロナ禍での外出自粛の影響からの回復が遅れており、前年を下回る結果となりました。

利益面では、昨今の原油高騰による原材料価格や仕入れ価格の上昇及び急激な円安の影響により売上原価率が前期比で7.0ポイント上昇したものの、利益構造改革を実行したことにより、販売費及び一般管理費のうち、主に物流関連費において79,732千円、一般経費において28,416千円のコスト削減効果を実現いたしました。また、外貨建て債券の取得による為替リスクヘッジ対策も奏功したこともあり、営業外収益の為替差益として46,455千円計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,079,165千円(前年同期比23.5%増)、営業利益は274,797千円(前年同期比21.6%増)、経常利益は322,724千円(前年同期比52.3%増)、当期純利益は221,391千円(前年同期比52.0%増)となりました。

当社は健康食品、化粧品、日用雑貨、医薬品の企画及び販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報に代えて商品カテゴリー毎の取り組み状況について記載しております。カテゴリーは、健康食品を中心とする「ヘルスケア」、化粧品を中心とする「ビューティケア」、日用雑貨の「ハウスホールド」、医療用医薬品と一般用医薬品の「医薬品」、「その他」で構成されております。

なお、「医薬品」カテゴリーにつきましては、2022年11月22日に「会社分割(簡易吸収分割)」に関するお知らせ

せ」として公表しておりますとおり、2023年2月1日を効力発生日として他社に医薬品事業を承継しております。

(ヘルスケア)

ヘルスケアに区分される商品におきましては、インバウンド需要に回復の兆しが見えてきていることもあり、特定店舗における販売はコロナ前の水準に戻ってきております。全体としてはコロナ禍での売り場減少、ヘルスケア市場全体の低下が影響したことにより、売上は低調に推移いたしました。その結果、ヘルスケア商品の売上高は、193,092千円（前年同期比37.8%減）となりました。

(ビューティケア)

ビューティケアに区分される商品におきましては、フェムテック商品である「よもぎ温座パット」において、リブランディングを行うと共に、積極的にPR活動やメディア露出を行った成果もあり、売上拡大に貢献いたしました。また、足ケアブランド「フットメジ」では世界的人気のサッカー漫画「キャプテン翼」との期間限定コラボレーション商品を発売したものの、コロナ禍での売り場減少の影響が続いたこともあり、売上は前年を上回ることが出来ませんでした。その結果、ビューティケア商品の売上高は、479,105千円（前年同期比4.5%減）となりました。

(ハウスホールド)

ハウスホールドに区分される商品におきましては、酸素系漂白剤ブランド「オキシクリーン」では、継続して積極的なPRイベントの実施や更なる認知度向上のためのプロモーション活動を実施してまいりました。認知度は引き続き向上しており、導入店舗数の増加、つめかえタイプの商品を中心としたリピート需要も好調に推移いたしました。その結果、ハウスホールド商品の売上高は4,300,751千円（前年同期比36.0%増）となりました。

(医薬品)

2023年2月1日を効力発生日として行った会社分割により他社に医薬品事業を譲渡したため、2023年1月で事業を終了しております。当事業年度の医薬品の売上高は65,882千円（前年同期比36.6%減）となりました。

(その他)

その他売上につきましては、主として植物石鹸等のPB（プライベートブランド）商品を販売しており、売上高は40,333千円（前年同期比22.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2022年6月期	2023年6月期	増減額
総資産（千円）	2,694,130	3,842,772	1,148,642
純資産（千円）	2,093,537	2,315,127	221,590
自己資本比率（%）	77.7	60.2	△17.4
1株当たり純資産（円）	2,244.51	2,466.93	-

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,148,642千円増加し、3,842,772千円となりました。これは主に2022年9月に資金調達を行ったことにより現金及び預金が389,801千円増加したことに加え、原材料及び貯蔵品が146,314千円増加、さらに余剰資金の一部を為替ヘッジ対策を目的として、外貨建て債券で運用を開始したことにより投資有価証券が797,091千円増加した一方で、商品及び製品が272,503千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ927,051千円増加し、1,527,644千円となりました。これは主

に、前事業年度末に季節借入として行っていた短期借入金200,000千円を返済した一方で、長期的な運転資金を確保し安定的な経営戦略を採用するために、社債および長期借入金にてそれぞれ500,000千円ずつの資金調達を行ったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ221,590千円増加し、2,315,127千円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が221,391千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.2%（前事業年度末77.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2022年6月期	2023年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△550,291	481,506	1,031,798
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△21,410	△765,567	△744,157
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	209,269	673,732	464,463
現金及び現金同等物の増減額（千円）	△361,340	389,801	751,141
現金及び現金同等物の期首残高（千円）	671,641	310,301	△361,340
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	310,301	700,103	389,801

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ389,801千円増加し、700,103千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、481,506千円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上322,724千円、棚卸資産の減少額126,189千円の増加要因と、売掛債権の増加額70,564千円、法人税等の支払額34,818千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、765,567千円となりました。これは投資有価証券の取得による支出763,512千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、673,732千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円、社債の発行による収入492,960千円として資金を調達した一方で、前年度末季節借入として行っていた短期借入金を200,000千円返済したこと、調達資金の一部について既に期限返済および償還が行われていることによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	72.2	76.7	83.3	77.7	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	152.6	70.0	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,165.1	—	—	—	99.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、単体ベースの財務数値により計算しております。
2. 2020年6月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
3. 2020年6月期及び2021年6月期は有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
4. 2022年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
5. 2019年6月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の分類変更による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復の兆しが見られております。しかし、地政学的リスクの高まりに端を発する原油高に伴う原材料費等の値上がりや世界的な金融引締めが続く中での為替動向を含めた先行き不透明な状況が経済活動や個人消費に影響を及ぼすことも考えられることから、引き続き楽観できない状況が続くものと予想されます。

当社が属する健康食品、化粧品及び日用雑貨業界におきましては、幅広い年代で健康維持・増進や衛生への意識は更に高まりを見せております。また、在宅勤務の広がりによる生活行動の変化、女性の社会進出や働き方、ライフスタイル、消費者の購買行動が大きく変わり市場構造の変化が進む中で、多種多様な業界の企業が参入しております。コロナ禍での巣ごもり需要を受けて日用品や衛生用品の需要が増加しており、その傾向は今後も続くものと想定しております。さらに、訪日外国人の増加、外出自粛の緩和により化粧品や健康食品などの需要も緩やかに回復してくるものと想定しております。

このような状況のもと、当社は、2024年6月期を迎えるに当たり、収益の柱であるハウスホールドの「オキシクリーン」ではPR活動や販促施策を通じて、リピート需要の拡大を図ると共に、新商品の市場への投下による新規ユーザーの獲得も強化していき、売上を拡大していく方針であります。また、フェムテック関連商品の需要が高まる中、「ウィズフェム」ではD2Cへの取組みを強化すると共に、新たにコミュニティサイトを開設し、より多くの女性特有のお悩みに寄り添える活動を実施してまいります。加えて、ウィズコロナに即した商品開発や販売施策も実施してまいります。

これにより2024年6月期の通期見通しにつきましては、売上高5,765百万円（前期比+13.5%）、営業利益331百万円（前期比+20.8%）、経常利益346百万円（前期比+7.3%）、当期純利益240百万円（前期比+8.5%）と見込んでおります。

また、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。現時点においては、IFRS（国際財務報告基準）を適用する予定はありませんが、当社の今後の事業展開及び今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,301	700,103
受取手形	13,173	5,628
電子記録債権	81,614	49,065
売掛金	488,570	599,229
商品及び製品	1,301,783	1,029,279
原材料及び貯蔵品	288,364	434,679
前渡金	8,579	11,190
前払費用	37,686	38,773
その他	46,326	54,813
貸倒引当金	△1,088	△1,235
流動資産合計	2,575,313	2,921,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,864	26,195
減価償却累計額	△18,195	△19,342
建物(純額)	11,669	6,852
工具、器具及び備品	28,934	28,416
減価償却累計額	△23,625	△25,624
工具、器具及び備品(純額)	5,308	2,791
有形固定資産合計	16,977	9,644
無形固定資産		
ソフトウェア	18,865	17,900
無形固定資産合計	18,865	17,900
投資その他の資産		
投資有価証券	—	797,091
繰延税金資産	44,756	63,466
その他	38,216	33,140
投資その他の資産合計	82,973	893,699
固定資産合計	118,816	921,244
資産合計	2,694,130	3,842,772

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,951	182,346
短期借入金	200,000	—
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払金	190,544	233,102
未払法人税等	7,509	101,162
預り金	6,185	8,899
その他	39,262	121,938
流動負債合計	595,453	847,449
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	—	325,000
資産除去債務	5,139	5,194
固定負債合計	5,139	680,194
負債合計	600,593	1,527,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,661	248,579
資本剰余金		
資本準備金	235,661	238,579
資本剰余金合計	235,661	238,579
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,599,059	1,820,451
利益剰余金合計	1,599,059	1,820,451
自己株式	△229	△293
株主資本合計	2,080,152	2,307,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△15,578
繰延ヘッジ損益	13,385	23,389
評価・換算差額等合計	13,385	7,810
純資産合計	2,093,537	2,315,127
負債純資産合計	2,694,130	3,842,772

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,111,511	5,079,165
売上原価	2,234,229	3,117,699
売上総利益	1,877,281	1,961,466
販売費及び一般管理費	1,651,371	1,686,668
営業利益	225,909	274,797
営業外収益		
受取利息	6	10
有価証券利息	—	11,434
為替差益	—	46,455
受取補償金	6,070	—
その他	2,529	2,286
営業外収益合計	8,606	60,187
営業外費用		
支払利息	76	3,248
社債利息	—	1,320
社債発行費	—	7,039
為替差損	22,581	—
その他	10	652
営業外費用合計	22,669	12,260
経常利益	211,847	322,724
税引前当期純利益	211,847	322,724
法人税、住民税及び事業税	50,653	117,582
法人税等調整額	15,586	△16,249
法人税等合計	66,239	101,332
当期純利益	145,607	221,391

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		73,447	49.6	125,299	66.3
II 経費	※1	74,739	50.4	63,713	33.7
当期総製造費用		148,187	100.0	189,012	100.0
たな卸資産評価損		△31,430		△7,796	
当期製品製造原価		116,756		181,216	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	72,694	60,796
運送費	2,045	2,917

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	241,026	231,026	231,026	1,462,597	1,462,597	△229	1,934,421
会計方針の変更による累積的影響額				△9,145	△9,145		△9,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	241,026	231,026	231,026	1,453,451	1,453,451	△229	1,925,275
当期変動額							
新株の発行	4,634	4,634	4,634				9,269
当期純利益				145,607	145,607		145,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,634	4,634	4,634	145,607	145,607	—	154,876
当期末残高	245,661	235,661	235,661	1,599,059	1,599,059	△229	2,080,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	1,934,421
会計方針の変更による累積的影響額			△9,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	1,925,275
当期変動額			
新株の発行			9,269
当期純利益			145,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,385	13,385	13,385
当期変動額合計	13,385	13,385	168,261
当期末残高	13,385	13,385	2,093,537

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	245,661	235,661	235,661	1,599,059	1,599,059	△229	2,080,152
当期変動額							
新株の発行	2,918	2,918	2,918				5,836
当期純利益				221,391	221,391		221,391
自己株式の取得						△63	△63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,918	2,918	2,918	221,391	221,391	△63	227,164
当期末残高	248,579	238,579	238,579	1,820,451	1,820,451	△293	2,307,316

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	13,385	13,385	2,093,537
当期変動額				
新株の発行				5,836
当期純利益				221,391
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△15,578	10,004	△5,574	△5,574
当期変動額合計	△15,578	10,004	△5,574	221,590
当期末残高	△15,578	23,389	7,810	2,315,127

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	211,847	322,724
減価償却費	11,227	14,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	147
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△44,334	—
受取利息及び受取配当金	△6	△10
有価証券利息	—	△11,434
受取補償金	△6,070	—
支払利息	76	3,248
社債利息	—	1,320
社債発行費	—	7,039
為替差損益 (△は益)	△1,092	△53,578
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,931	△70,564
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△597,188	126,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,395	30,395
未払金の増減額 (△は減少)	22,655	42,062
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,424	6,895
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38,331	100,694
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△909	769
その他	△1,355	280
小計	△429,559	520,613
利息及び配当金の受取額	6	576
補償金の受取額	12,000	—
利息の支払額	△76	△4,865
法人税等の支払額	△132,662	△34,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△550,291	481,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,423	△830
無形固定資産の取得による支出	△5,808	△5,305
投資有価証券の取得による支出	—	△763,512
敷金及び保証金の差入による支出	△5,378	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,200	4,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,410	△765,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△75,000
社債の発行による収入	—	492,960
社債の償還による支出	—	△50,000
株式の発行による収入	9,269	5,836
自己株式の取得による支出	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,269	673,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,092	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,340	389,801
現金及び現金同等物の期首残高	671,641	310,301
現金及び現金同等物の期末残高	310,301	700,103

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、健康食品・化粧品・日用雑貨・医薬品の企画及び販売を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘルスケア	ビューティケア	ハウスホールド	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	310,393	501,533	3,162,912	103,855	32,816	4,111,511

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社あらた	2,034,627
中央物産株式会社	1,083,655

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘルスケア	ビューティケア	ハウスホールド	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	193,092	479,105	4,300,751	65,882	40,333	5,079,165

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社あらた	2,667,959
中央物産株式会社	1,326,544

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	2,244.51円	2,466.93円
1株当たり当期純利益金額	156.58円	236.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	150.35円	230.10円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	145,607	221,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	145,607	221,391
期中平均株式数(株)	929,941	935,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,485	27,051
(うち新株予約権(株))	(38,485)	(27,051)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。